

平成19年2月22日

森口委員からの質問に対する回答

日本化学工業協会

【化学・非鉄金属WG資料 資料7-2 p. 4】

《問い》

(2) ①エネルギー原単位が表す内容について、数式等でより具体的に御教示下さい。

- ・「各社のエネルギー原単位が1990年と同じと仮定したエネルギー量を合算し」とありますが、この原単位とは何当たりの原単位でしょうか。各社は多種の製品を生産しており、生産量は指数とできないとの直前の記述との関係がわかりにくいため、説明をお願いします。
- ・「1990年のエネルギー量を100にして生産活動量を示す生産量指数としました」とありますが、内容がわかりにくいため説明をお願いします。
- ・「日化協全体のエネルギー原単位は各社のエネルギー量の合計値に先に計算した生産指数（注：生産量指数の誤りでしょうか？）で除した値を1990年のエネルギー原単位を100として指数化しました」とありますが、計算方法がわかりにくいため説明をお願いします。

《回答》

- ・化学産業は、多業種の製品の集合体であり、生産量の管理も重量、容量、パッキング数、面積等幅広く、単純に生産量を加重平均するなどして指数とすることができません。
- ・そこで、対策をとらない場合のエネルギー使用量は生産量と比例すると考え、各社のエネルギー原単位が1990年度と同じと仮定したエネルギー使用量（すなわち、省エネ対策を行わない場合の当該年のエネルギー仮定量(=BAU)）を算定し、1990年度のエネルギー量を100として指数化し、生産量の推移を示すことにしました。

$$\begin{aligned} \text{(協会全体の2005年度の実生産量指数)} &= \frac{\sum \left(\frac{\text{各社の2005年度のエネルギー使用量}}{\text{各社の2005年度のエネルギー原単位指数}} \right)}{\sum (\text{各社の1990年度のエネルギー使用量})} \times 100 \\ &= \frac{\sum (\text{各社の2005年度のエネルギー仮定量})}{\sum (\text{各社の1990年度のエネルギー使用量})} \times 100 \end{aligned}$$

・日化協全体のエネルギー原単位指数の計算方法は、下記の手順で行っています。

(2005年度を例に説明します)

- 1) 個別企業のエネルギー量をその企業の2005年エネルギー原単位指数で除する。
(エネルギー原単位が向上しなかった時の各社のエネルギー仮定量)
- 2) その値の参画企業全体の和を求める。
- 3) 実際の2005年の集計エネルギー量を上記で求めたエネルギー仮定量の合計値で除し日化協全体のエネルギー原単位指数を求める。

すなわち、

$$\begin{aligned} \text{(協会全体の2005年度の)} \\ \text{エネルギー原単位指数)} &= \frac{\sum (\text{各社の2005年度のエネルギー使用量})}{\sum \left(\frac{\text{各社の2005年度のエネルギー使用量}}{\text{各社の2005年度のエネルギー原単位指数}} \right)} \times 100 \\ &= \frac{\sum (\text{各社の2005年度のエネルギー使用量})}{\sum (\text{各社の2005年度のエネルギー仮定量})} \times 100 \end{aligned}$$

となります。

- ・また、各社のエネルギー原単位の算定にあたっては、各企業が生産する製品の特性に応じて、各社で生産量指数の設定を行っています。多様な製品を生産している企業は、協会全体と同様の方法で各社ごとのエネルギー原単位を算出しています。

2007年2月13日

日本ゴム工業会

日本ゴム工業会の回答

1、1990年以降2005年までの、各協会ごと（参加企業、事業所ごとについても）の、燃料別使用量、電気の使用量及び火力自家発電（主に石炭火力発電）についての燃料別のデータを開示ください。

（回答）

○当協会の自主行動計画フォローアップで把握している、参加企業全体の燃料別使用量、電気の使用量は、以下のとおりです。（3、の質問・2010年度も含む）

燃料種別使用量 1990年度実績/1997～2005年度実績/2010年度見通し

燃料	1990年度 実績	1997年度 実績	1998年度 実績	1999年度 実績	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 実績	2010年度 見通し
輸入一般炭[t]	43,600	34,800	32,500	31,600	32,300	30,100	30,200	32,300	31,900	35,200	32,400
ガソリン[kl]	800	300	300	300	400	400	400	400	400	400	200
灯油[kl]	16,700	13,300	13,200	14,500	14,000	11,100	14,400	13,900	13,800	12,600	11,900
軽油[kl]	300	100	100	100	100	100	100	100	100	100	200
A重油[kl]	76,000	95,200	90,500	89,200	78,100	79,500	83,700	92,900	113,100	131,900	122,100
C重油[kl]	192,900	183,800	189,600	201,300	197,900	184,600	187,300	192,000	185,000	137,200	34,900
オイルコークス[t]	11,800	11,800	8,400	0	0	0	0	0			0
LPG[t]	24,200	21,300	22,300	18,900	17,800	16,400	18,200	15,800	30,300	31,500	33,400
都市ガス[kNm ³]	27,900	63,700	65,500	76,100	66,100	81,200	85,000	117,600	113,100	163,100	306,900
再生油[kl]	1,700	2,100	1,600	0	0	0	0	0			0
再生C重油[kl]	0	0	0	0	0	0	200	200	100	100	100
購入電力量[万kWh]	221,090	224,330	223,370	224,100	224,820	219,410	230,030	232,760	228,310	216,050	161,080

○参加企業ごとの燃料別使用量等については、非開示を前提に各社からご提供いただいているものであり、当協会からはご回答できません。

○事業所ごとの燃料別使用量等については、当協会では把握しておりません。

○火力自家発電の燃料別使用量は、当協会では把握しておりません。協会全体の燃料別使用量に含まれております。

2、1990年度から2005年度までの、参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位の分布を図示ください。

（回答）

○参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位については、当協会では把握しておりません。

3、2010年度の燃料別の想定割合を、参加企業全体、企業毎、事業所毎にご開示ください。

(回答)

○2010年度の燃料別のエネルギー消費量の想定割合は、上記1、の回答のとおりです。

(1、の回答の表に2010年度も含む。)

○なお、参加企業ごとの燃料別の想定割合については、非開示を前提に各社からご提供いただいているものであり、当協会からはご回答できません。

○また、事業所ごとの燃料別の想定割合については、当協会では把握しておりません。

4、各協会のご報告では、積極的に省エネルギーのための投資をされ、エネルギーの削減効果が上がっていることが伺われました。また、これらのノウハウを参加企業間で積極的に共有されているとのご報告があった協会もありました。

これらの省エネ投資及び削減効果のデータ等についての情報収集、その情報の正確性の担保はどのようにしておられるのかを、各協会ごとにご説明ください。

(回答)

○自主行動計画のフォローアップ調査の際に、参加各社から、調査対象年度と次年度実施予定の省エネ投資額及び費用削減効果のデータをご提供いただいております。省エネ投資額については実際に投資された額を、費用削減効果については前年度と比較して実際に削減された費用についてデータを各社から提供していただいているため、正確性は担保されているものと考えます。

5、また、日本化学工業協会(資料7-2)によれば、2005年度だけで256億円の省エネ投資を行い、原油換算で540千k lのエネルギーのエネルギー消費の削減になったことがわかりますが、これは燃料の1.8%程度を削減できたことになり、売上高に占めるエネルギーコストの割合は全体で10%程度と考えますと、概算で、省エネ投資額を上回るコスト削減効果があったのではないかと思います。

今回の投資額とエネルギー削減量の情報収集に加えて、エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータを収集されているとおもいますので、それを開示ください。

また、これらの成果をもとに積極的に省エネ投資を促進していただくことが重要だと思えます。

(回答)

○過去の投資額と省エネ効果額については、資料9の3～4頁に記載しております。

○なお、省エネ効果額については、生産効率の改善による費用低減分などを切り分けることが困難なため、対策を実施したことにより前年度と比べて削減された費用を計上しており、省エネ効果のみによる投資回収割合などを把握することは難しいと考えます。

7、ゴム工業会に対する質問

(1) 自主行動計画の目標について、エネルギー原単位維持という目標は低すぎるのではないのでしょうか。資料9の表(5)では、2010年見通しでは原単位22%減となっています。

省エネ投資に積極的に取り組まれ、投資額と省エネ効果額によれば、投資回収年は2～3年であり、大変効率的かつ経済的です。目標を上げて対策をとることが経営にも資すると思われま。

(回答)

○エネルギー消費原単位の目標については、将来の生産見通しや、今年度のエネルギー消費量等の状況などを見極めつつ、来年度のなるべく早い段階で、目標引き上げの可能性について検討を行うこととしております。

2007年2月13日

浅岡委員 殿

社団法人日本電線工業会

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会合同会議における質問へのご質問について（回答）

2007年1月29日の上記合同小委員会合におけるご質問について、下記のとおりご回答いたします。

記

1、1990年以降2005年までの、各協会ごと（参加企業、事業所ごとについても）の、燃料別使用量、電気の使用量及び火力自家発電（主に石炭火力発電）についての燃料別のデータを開示ください。

（回答）

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

2、1990年度から2005年度までの、参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位の分布を図示ください。

（回答）

参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

3、2010年度の燃料別の想定割合を、参加企業全体、企業毎、事業所毎にご開示ください。

（回答）

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

4、各協会のご報告では、積極的に省エネルギーのための投資をされ、エネルギーの削減効果が上がっていることが伺われました。また、これらのノウハウを参加企業間で積極的に共有されているとのご報告があった協会もありました。

これらの省エネ投資及び削減効果のデータ等についての情報収集、その情報の正確性の担保はどのようにしておられるのかを、各協会ごとにご説明ください。

(回答)

電線工業会では個々の参加企業より、省エネ投資及び削減効果のデータ等について情報収集しております。これらのデータについては、各企業を信頼しており、正確であると考えます。

5、また、日本化学工業協会（資料7-2）によれば、2005年度だけで256億円の省エネ投資を行い、原油換算で540千klのエネルギーのエネルギー消費の削減になったことがわかりますが、これは燃料の1.8%程度を削減できたことになり、売上高に占めるエネルギーコストの割合は全体で10%程度と考えますと、概算で、省エネ投資額を上回るコスト削減効果があったのではないかと思います。

今回の投資額とエネルギー削減量の情報収集に加えて、エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータを収集されているとおもいますので、それを開示ください。

また、これらの成果をもとに積極的に省エネ投資を促進していただくことが重要だと思います。

(回答)

エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータは収集しておりません。

(1) 生産活動量

(単位)	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度
生産活動量	1843.0	1649.0	1448.0	1321.0	1400.0	1205.0	1259.0	1252.0	1263.0	1346.0	1427.0

(2) 燃料使用量

燃料 燃料種 (単位)	エネルギー使用量										
	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度
輸入原料炭 (t)											
国産一般炭 (t)											
輸入無煙炭 (t)											
コークス (t)											
原油 (kl)											
ガソリン (kl)											
ナフサ (kl)											
ジェット燃料 (kl)											
灯油 (kl)	10,544.00	6,797.00	7,942.00	5,697.00	6,279.00	5,740.00	5,691.00	5,195.00	5,066.00	5,206.00	5,384.00
軽油 (kl)	943.00	1,236.00	583.00	550.00	572.00	472.00	476.00	487.00	373.00	357.00	369.00
A重油 (kl)	37,356.00	33,508.00	30,255.00	25,672.00	25,331.00	21,565.00	22,811.00	22,985.00	22,518.00	21,429.00	22,161.00
B重油 (kl)	960.00	228.00	207.00	79.00							
C重油 (kl)	5,693.00	643.00									
潤滑油 (kl)											
その他石油製品 (t)											
オイルコークス (t)											
LPG (t)	24,268.00	27,795.00	27,817.00	27,529.00	28,120.00	25,993.00	25,411.00	29,303.00	28,771.00	27,344.00	28,278.00
天然ガス (kNm ³)	11.00	17.00	48.00	13.00	21.00	22.00	18.00	25.00	57.00	80.00	83.00
LNG (t)											
都市ガス (kNm ³)	18,735.00	25,843.00	32,953.00	32,088.00	33,788.00	30,242.00	21,530.00	17,700.00	16,687.00	18,296.00	18,921.00
購入電力量 (万kWh)	192,365	182,897	171,897	163,716	165,522	147,837	148,908	147,701	151,043	153,406	158,647

(単位)	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度
生産活動量 生産長=千kmc	1575.0	8467.0	8328.0	13122.0	21768.0	28378.0	20516.0	18513.0	16723.0	22626.0	26847.0

(2) 燃料使用量

燃料種 (単位)	エネルギー使用量										
	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度
輸入原料炭 (t)											
国内一般炭 (t)											
輸入一般炭 (t)											
輸入無煙炭 (t)											
コークス (t)											
原油 (kl)											
ガソリン (kl)											
ナフサ (kl)											
ジェット燃料 (kl)											
灯油 (kl)		12.00	9.00	3.00	5.00	4.00		4.00	7.00	5.00	6.00
A重油 (kl)		5.00	1.00	1.00							
B重油 (kl)	1.00	143.00	99.00	213.00	18.00	15.00	10.00	13.00	9.00	20.00	23.00
C重油 (kl)											
潤滑油 (kl)											
その他石油製品 (t)											
オイルコークス (t)											
LPG (t)	4.00	2,697.00	2,589.00	2,452.00	3,217.00	4,837.00	3,913.00	4,758.00	3,654.00	2,196.00	2,541.00
天然ガス (kNm ³)											
LANG (t)											
都市ガス (kNm ³)		99.00	130.00	145.00	195.00	161.00	60.00	68.00	40.00	12.00	14.00
購入電力量 (万kWh)	5,396.00	23,015.00	21,639.00	26,905.00	33,753.00	38,372.00	28,395.00	26,103.00	21,146.00	18,737.00	21,682.00

2007年2月13日

浅岡委員 殿

社団法人日本アルミニウム協会

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会合同会議における質問へのご質問について (回答)

2007年1月29日の上記合同小委員会合におけるご質問について、下記のとおりご回答いたします。

記

1、1990年以降2005年までの、各協会ごと(参加企業、事業所ごとについても)の、燃料別使用量、電気の使用量及び火力自家発電(主に石炭火力発電)についての燃料別のデータを開示ください。

(回答)

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

2、1990年度から2005年度までの、参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位の分布を図示ください。

(回答)

参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

3、2010年度の燃料別の想定割合を、参加企業全体、企業毎、事業所毎にご開示ください。

(回答)

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

4、各協会のご報告では、積極的に省エネルギーのための投資をされ、エネルギーの削減効果が上がっていることが伺われました。また、これらのノウハウを参加企業間で積極的に共有されているのご報告があった協会もありました。

これらの省エネ投資及び削減効果のデータ等についての情報収集、その情報の正確性の担保はどのようにしておられるのかを、各協会ごとにご説明ください。

(回答)

協会では、アンケート調査により、参加企業から省エネ投資及び削減効果のデータ等について情報収集しております。アンケート結果については、協会の省エネルギー委員会において審議を行っており、データ等は正確であると考えます。

5、また、日本化学工業協会（資料7-2）によれば、2005年度だけで256億円の省エネ投資を行い、原油換算で540千k1のエネルギーのエネルギー消費の削減になったことがわかりますが、これは燃料の1.8%程度を削減できたことになり、売上高に占めるエネルギーコストの割合は全体で10%程度と考えますと、概算で、省エネ投資額を上回るコスト削減効果があったのではないかと思います。

今回の投資額とエネルギー削減量の情報収集に加えて、エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータを収集されているとおもいますので、それを開示ください。

また、これらの成果をもとに積極的に省エネ投資を促進していただくことが重要だと思えます。

(回答)

エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータは収集しておりません。

6、日本アルミニウム協会に対する質問

圧延量のなかみ、補正方法について、第三者が生産量から計算できるようなデータを示して下さい。

(回答)

アルミニウム板製品の板厚変化を考慮して生産量から圧延量を算出する式は以下のとおりです。

圧延量

$$\begin{aligned} &= \text{押出生産量} + \text{板生産量} \times [(\text{冷延を除く使用エネルギー} / \text{全使用エネルギー}) \\ &+ (\text{冷延の使用エネルギー} / \text{全使用エネルギー}) \times (\text{各年度板厚} / \text{基準年度板厚})^{-0.5}] \end{aligned}$$

<2005年度>

- ・押出生産量：252（千トン）
- ・板生産量：1,282（千トン）
- ・全使用エネルギー：24,106（千GJ）
- ・冷延の使用エネルギー：2,877（千GJ）
- ・年度板圧：0.560（mm）
- ・基準年度板圧：0.734（mm）

圧延量：1,556（千トン）

燃料種 燃料	エネルギー使用量										
	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度
輸入原料炭 (t)											
国内一般炭 (t)											
輸入一般炭 (t)	7,411.00	6,833.00	6,760.00	6,369.00	6,532.00	6,970.00	6,386.00	5,741.00	5,266.00	5,070.50	
輸入無煙炭 (t)	7,411.00	6,834.00	6,760.00	6,369.00	6,532.00	6,971.00	6,386.00	5,741.00	5,266.00	5,070.50	
コークス (t)											
原油 (kl)											
ガソリン (kl)											
ナフサ (kl)											
ジェット燃料 (kl)											
灯油 (kl)	71,239.00	83,434.00	79,400.00	80,516.00	79,097.00	78,540.00	82,694.00	85,026.00	81,836.50	78,725.00	
軽油 (kl)											
A重油 (kl)	76,016.00	86,241.00	83,114.00	85,828.00	97,957.00	95,663.00	89,183.00	92,581.00	94,085.00	84,950.70	
B重油 (kl)	2,703.00	2,879.00	2,228.00	2,940.00	2,562.00	1,288.00	1,940.00	460.00	141.00		
C重油 (kl)	60,353.00	73,371.00	69,129.00	69,041.00	75,953.00	67,936.00	71,206.00	66,951.00	62,509.00	53,832.40	
潤滑油 (kl)											
その他石油製品 (t)											
オイルコークス (t)											
LPG (t)	57,632.00	68,918.00	64,039.00	66,569.00	62,921.00	58,065.00	59,703.00	55,554.00	52,182.00	49,771.60	
天然ガス (kNm ³)											
LNG (t)	463.00	2,146.00	463.00	2,146.00	327.00	298.00	273.00	334.00	354.00	387.00	
都市ガス (kNm ³)	5,727.00	5,588.00	6,014.00	5,124.00	5,311.00	4,725.00	4,036.00	3,318.00	4,842.00	3,771.00	
購入電力量 (万kWh)	62,315.00	59,809.00	63,484.00	70,072.00	75,693.00	73,912.00	76,208.00	81,824.00	88,347.00	96,755.00	
	149,050.00	175,521.00	161,664.00	169,320.00	160,093.00	151,827.00	156,766.00	158,365.00	160,207.00	159,922.50	

2007年2月22日

浅岡委員 殿

日本伸銅協会

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会合同会議におけるご質問について（回答）

2007年1月29日の上記合同小委員会合におけるご質問について、下記のとおりご回答いたします。

記

1、1990年以降2005年までの、各協会ごと（参加企業、事業所ごとについても）の、燃料別使用量、電気の使用量及び火力自家発電（主に石炭火力発電）についての燃料別のデータを開示ください。

（回答）

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

2、1990年度から2005年度までの、参加企業の事業所毎のエネルギー消費原単位の分布を図示ください。

（回答）

参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

3、2010年度の燃料別の想定割合を、参加企業全体、企業毎、事業所毎にご開示ください。

（回答）

別紙のとおりです。なお、参加企業、事業所毎のデータは企業秘密であり、公表を控えさせていただきます。

4、各協会のご報告では、積極的に省エネルギーのための投資をされ、エネルギーの削減効果が上がっていることが伺われました。また、これらのノウハウを参加企業間で積極的に共有されているとのご報告があった協会もありました。

これらの省エネ投資及び削減効果のデータ等についての情報収集、その情報の正確性の担保はどのようにしておられるのかを、各協会ごとにご説明ください。

(回答)

日本伸銅協会では、省エネ投資額とその対象設備名及び削減効果等のデータについて個々の参加企業より情報を収集しており、これらのデータ等については、それぞれの企業がしっかりとデータを管理出来るレベルの企業規模であり、正確であると考えます。

5、また、日本化学工業協会（資料7-2）によれば、2005年度だけで256億円の省エネ投資を行い、原油換算で540千k lのエネルギーのエネルギー消費の削減になったことがわかりますが、これは燃料の1.8%程度を削減できたことになり、売上高に占めるエネルギーコストの割合は全体で10%程度と考えますと、概算で、省エネ投資額を上回るコスト削減効果があったのではないかと思います。

今回の投資額とエネルギー削減量の情報収集に加えて、エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータを収集されているとおもいますので、それを開示ください。

また、これらの成果をもとに積極的に省エネ投資を促進していただくことが重要だと思います。

(回答)

エネルギーコスト削減割合、投資の回収割合についてのデータは収集しておりません。

(1) 生産活動量

(単位)	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度
生産活動量 千トン/年	796.0	788.6	715.3	707.6	809.0	622.0	729.2	710.6	782.0	777.8	780.0

(2) 燃料使用量

燃料種 (単位)	エネルギー使用量										
	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度
輸入原料炭 (t)											
国産一般炭 (t)											
輸入一般炭 (t)											
輸入無煙炭 (t)											
コークス (t)											
原油 (kl)											
ガソリン (kl)											
ナフサ (kl)											
ジェット燃料 (kl)											
灯油 (kl)	20,300.00	16,123.00	13,710.00	11,300.00	10,768.00	8,126.00	8,664.00	8,359.00	7,909.00	7,891.00	7,800.00
軽油 (kl)											
A重油 (kl)	9,200.00	6,935.00	7,750.00	9,000.00	7,965.00	2,236.00	2,295.00	2,076.00	1,981.00	1,872.00	1,800.00
B重油 (kl)											
C重油 (kl)											
潤滑油 (kl)											
その他石油製品 (t)											
オイルコークス (t)											
LPG (t)	43,100.00	41,292.00	39,600.00	42,100.00	42,887.00	40,122.00	42,933.00	43,824.00	50,623.00	39,555.00	40,000.00
天然ガス (kNm ³)											
LNG (t)											
都市ガス (kNm ³)	28,700.00	26,300.00	25,170.00	25,300.00	23,221.00	25,992.00	27,491.00	27,555.00	20,975.00	34,990.00	29,000.00
購入電力量 (万kWh)	104,500.00	102,710.00	88,960.00	92,800.00	101,034.00	82,832.00	89,544.00	90,714.00	92,615.00	94,583.00	96,000.00

産構審・中環審自主行動計画フォローアップ合同小委
第6回自動車WG合同会議における質問に対する追加回答

2007年2月22日
(社)日本自動車工業会

○質問1:

生産量やCO₂排出量について、2010年度の見通しをどのように推計したのか。具体的に推計した資料を提出してほしい。

○回答1:

(1)CO₂排出見通し推計

- ①会員企業毎に2010年度の生産計画をベースとして、現状のエネルギー構成、生産設備を前提として2010年度CO₂排出量を推計。
- ②事務局にて会員企業のCO₂排出量を集計し業界全体のCO₂排出量見通しとした。

(2)生産額推計

- ①会員企業毎に2005年度を基準としたときの2010年度のCO₂排出量見通しの要因内訳(生産、環境対応等)を推計。
- ②うち、生産増減分のみを集計(業界全体では2005年度比で+17%)。
- ③2005年度の実績に2010年度の生産増比率を乗じて生産額とした。

○質問2:

自動車製造、自動車部品、自動車車体のそれぞれの生産量は連動すると考えられるが、生産量の伸び率等について、各々の間で調整した方がよいのではないか。

○回答2:

- (1) 自動車メーカーは短期～長期の需要見通しに基づいて生産計画を策定し、部品メーカー、車体メーカーに対して業務を委託する。
- (2) 部品メーカー、車体メーカーは、自動車メーカーからの要請に沿って、需要を予測し、生産計画を策定する。
- (3) 従って、各業界団体が報告した2010年度の見通しについては、既にご指摘の点が折り込まれた値となっている。
- (4) ただし、以下については上述した自動車メーカー・部品メーカー・車体メーカーの連関の範囲には含まれていない。
 - ①部品メーカーや車体メーカーが海外の自動車メーカー(除日系自動車メーカー)向けに生産している製品
 - ②部品メーカーや車体メーカーにおける自動車メーカー純正製品以外の製品(含、自動車に関連しない製品)の生産(注)

注：自工会の自主取組では、範囲を自動車および自動車部品の生産に限定している。

(自動車以外の製品を生産している企業は、その製品の業界団体の会員になっている。例：フォークリフトは産業車両協会、造船は造船工業会など)

○質問3:

2010年度目標値見直しについて、どのように考えるか。

目標過達は評価するが、是非目標値の見直しをしてほしい。

○回答3:

自工会の2010年度見通しは、上述1. に示したように会員企業の2010年度生産計画に基づいて推計したものであり、その値が2010年目標を僅かに上回っていることから、目標値の変更は考えていない。

なお、今後とも、省エネルギー努力を継続しCO₂排出量の削減に努める。

産構審・中環審自主行動計画フォローアップ合同小委
第6回自動車等WG合同会議における質問に対する追加回答

2007年2月22日

(社)日本自動車部品工業会

(質問1)

現時点でCO₂排出原単位目標を達成しているが、目標の深堀を検討しないのか。

(回答1)

ご指摘のとおり既にCO₂排出原単位目標である20%を達成しているが、定期値引きなどの悪化要因がある中で、この目標値を常に維持・管理していくには相当の努力が必要である。今後もCO₂排出量の低減及びCO₂排出原単位の改善に向けた取り組みを着実に実施していきたい。

(質問2)

資料5(自動車課資料)の5ページと資料7(日本自動車部品工業会資料)で、CO₂排出原単位の実績が異なっているのはなぜか。

(回答2)

自動車課の資料は、当会の資料をベースに作成しているため、実績は一致しております。ただし、自動車課の資料は、2000年度を1とした場合の推移、当会の資料は、1990年度を1とした場合の推移を示しており、指数が異なっております。

(質問3)

生産量やCO₂排出量について、2010年度の見通しをどのように推計したのか。具体的に推計した資料を提出してほしい。

また、自動車製造、自動車部品、自動車車体のそれぞれの生産量は連動すると考えられるが、生産量の伸び率等について、各々の間で調整した方がよいのではないか。

(回答3)

各会員企業の予測値を集計したものを見通し値としている。なお、各企業の予測値等については、経営上の機密事項が含まれているため提出することはできません。

また、各会員企業は、自動車メーカーからの要請に基づいて生産量等を予測しており、国内自動車メーカー向けの生産に関しては、ご指摘の点は折り込まれているものの、海外の自動車メーカー向けの生産もありますので、自動車工業会の生産量の伸びと必ずしも一致しておりません。

2007. 02.22

(社) 日本自動車車体工業会

(質問)

生産量やCO2排出量について、2010年度の見通しをどのように推計したのか。具体的に推計した資料を提出してほしい。また、自動車製造、自動車部品、自動車車体のそれぞれの生産量は連動すると考えられるが、生産量の伸び率等について、各々の間で調整した方がよいのではないか。

(回答)

車体工業会の製品は多岐にわたるため、自主取組み当初より各会員が行った需要動向に基づく予測値を集計したものを見通し値としている。

車体工業会内の売上比率で約89%を占める小型車・バスは自動車工業会会員ブランド名で販売されるため自動車メーカーとの連携が図られており、トラック・バン・特装車等もトラックシャシに架装されるため、自動車メーカーの見通し値等を参考として算出している。